

経済学研究科附属経済研究所 サブ・クラスター研究計画書

平成 27 年 2 月 27 日

経済学研究科附属経済研究所長 様

〔申請者〕坂和 秀晃
所属（専攻）経済学研究科（経営学専攻）
補職名 准教授
氏名 坂和 秀晃

平成 27 年度より研究所サブ・クラスター研究を申請したく、研究計画書を提出します。

| | |
|---|---|
| 1. 研究課題名 | データで見る日本経済と経営～東日本大震災の金融市場設計に与える教訓～ |
| 2. 研究期間（5カ年度以内） | 平成 27 年 4 月 ～ 平成 32 年 3 月 |
| 3. 共同研究組織 研究代表者（申請者） 共同研究者（所員）、 客員研究員 研修生 | （氏名・所属クラスター・補職名） 坂和秀晃・経営学系クラスター・准教授 程島次郎・経営学系クラスター・教授 三澤哲也・経営学系クラスター・教授 渡辺直樹・立命館大学経営学部・講師 山田哲弘・中央大学商学部・助教 棚橋則子・大学院博士後期課程 |
| 4. 現在までの準備状況 （研究実績など上記の研究 課題と関連したもの） | 現在までの準備状況としては、本研究科附属経済研究所の研究プロジェクトで、世界金融危機や東日本大震災に関する金融市場に与える影響の実証分析を開始していることが挙げられる。具体的には、東日本大震災による電力会社の株価や発行債券のリスクプレミアムに対する影響や世界金融危機に対する名証上場企業の市場流動性に与える影響の実証分析を行っている点などが中心になる。そのような研究活動を通じて、より包括的なグループ研究に発展を遂げるために、本研究プロジェクトを計画している。又、本研究プロジェクトの規模を考慮した結果、ある程度の規模が必要であることを加味して、上記のメンバーで科研費にも申請中であり、5 年程度のある程度の長期プロジェクトとしての計画を行っている。 |

5. 研究目的

本研究計画の目的は、金融危機や東日本大震災のような自然災害が金融市場に与える影響を分析することである。サブプライムローン問題に端を発する世界金融危機により、金融市場が実体経済への悪影響を増幅した可能性がある。昨今においては、東日本大震災は、金融市場設計と実体経済の両面に影響を与えている。本研究では、世界金融危機と東日本大震災の2つの危機の金融市場に与える影響を比較分析し、望ましい金融市場設計に関するインプリケーションを得ることを狙いとしている。特に、金融市場に与える効果の分析を行うことで、予測不可能な自然災害の被害の多発する我が国の現状における安定した金融市場の設計に向けたヴィジョンや具体的な政策・施策について検討できると考えられる。

2000年代後半からの金融危機と震災が連続して起こった特殊な期間に注目した分析は近年の事象であるため、先行研究も少ない。この時期にフォーカスした分析を行い、今後起こる可能性があるといわれている大きな災害などに対して、我が国のマーケットが柔軟に対応できる安定した金融市場の設計にむけたインプリケーションの導出を目指すことが本研究の最終的な目的となる。

6. 研究計画・研究方法

本研究計画では、金融危機や東日本大震災の金融市場に与える影響の実証分析を行う。特に、金融市場の市場取引データ・企業データを用いた実証分析を行うため、①金融市場への影響、②債券・株式のリスク分析、③企業会計への影響の3点からの実証分析を行う。具体的な研究計画は以下のようなになる。本研究を遂行する上で、研究の初期段階においては、関連研究の精緻な調査と調査に基づくデータベースの整備が重要になる。

特に、金融市場関連のデータと財務・株式所有構造のデータ等に関しては、その突合作業が必要になるため、初期段階においては、必要なデータベースの構築を行うことが目的となる。その際には、研修生として参画しているメンバーに補助作業などを依頼することで、できるだけデータベースの構築が円滑に行えるように計画している。必要なデータベースの構築がある程度終わった段階から、データベースの分析作業を行う。その際に、上述の3点のプロジェクトを円滑に進めるために、遠隔地に所属するメンバーもいることから、メンバー同士での打ち合わせなどを適宜行うことを予定している。

具体的な研究プロジェクトに関しては、①金融市場への影響に関しては、金融市場の安定性のために最も必要な「市場流動性」が、危機の状況において、確保されているのかどうかといった点に注目した分析を行う。②債券・株式のリスクに関しては、危機の状況におけるリスクプレミアムの推移に加えてその影響についての分析を中心に行うことを念頭に置いている。③企業会計への影響に関しては、投資家への情報提供の根幹を成す財務報告が延期されるなどの事態が生じた危機の時期において、そのような状況がその後の会計報告や利益管理にどのような影響を及ぼしたのかといった点を中心とした研究を行うことを計画している。